(様式P 101)

国土庁土地局地価調査課長 あて

都道府県・指定都市

中 田

番 年

皿

地価動向調査担当部長

믒

平成 年 月分注視(監視)区域における地価動向調査結果について

標記について、下記のとおり報告します。

		111 141										
	Ш	一 一 件										
		に動										
		対変										
	7月1日	前期動率										
		対変										
		格										
	4月1日	曲										
		軍奉										
		対数節調										
		格文家										
	年1月1日	鱼										
		対前期 変動率										
		格										
	平成	自										
	_	問 曹 奉										
	10月1日	対変										
0	年7月1日 10	価格										
		東軍										
		這種										
		対変										
	平成	松										
	1-1	隹										
	型											
ر ه	調 地 並 基準地番号 所 在 名 分											
N N												
9.7												
200												
رُ ۔												
<u>اً</u>	地域区分		注視(監視)区域内 注視(監視)区域周辺地域									
小部門	調査名		注視(監視)区域詳細調査								_	
	411T 1/ ml Ab-				""	. — (шч А	·-,	100	~~~ 11III I	, ,		

年乜举			
前動			
対平変			
期均率			
温 4			
対平変			
1 点数			
7.1			
置 型 砂 棒			
対 字 数 韻			
4.1 地点数			
期均率			
拉 中 校 働			
与数			
1.1 地点			
期 勾 麥			
这 将 一 一			
← 4€			
10.			
期均率			
這 種			
対平変			
三 娄久			
7.1 地点			
計算	载	书	炲
	<i>H</i>	牃	田
知	徣	迤	∜ ⊞
	考)		
	117		
	d)A		
	W		

なお、「価格形成要因の変動状況」欄については、注視区域・監視区域の指定・拡大、届出対象面積の引下げ等の判断資料の一つとなるものであることか ら、地価上昇が当該地域の効用増によるものなのか、域外の法人による土地取引や転売の活発化によるものなのか、届出対象面積未満の土地の高値取引によ (1) 対前期変動率が3%以上の基準地については、当該基準地毎に鑑定評価書の「価格形成要因の変動状況」欄の写しを添付すること。 るものなのか等、可能な限り土地取引の状況を定性的に把握した上で記載するよう不動産鑑定士等を指導すること。

(2) 基準地番号欄には、基準地以外の地点の場合は、その用途も併せて記載すること。

(3) 参考欄の地点数及び平均変動率については、注視区域・監視区域周辺地点分も併せて算出し記載すること。また、全用途欄には、住宅地、商業地以外の用 途に地点のある場合、これも含め算出、記載すること。